

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.6%
案内・受付			95.9%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転			78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討していく。	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	1	14.3%	老朽化による修繕対象物件が多く、市側の責務が整理されていないので、導入の時期ではない。	3	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	68.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	0		67.1%	48.0%
プール	11	1	9.1%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていないため、導入の時期ではない。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	76.6%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	公園の管理は多額の業務委託で成り立っているが、その中には長期的な委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 *地元と協力して運営している部分があるため。	0		21.4%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.3%	86.7%
休養施設(公園遊歩道、海の家等)	1	1	100.0%		0		90.8%	75.9%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場開設期間が限定的であるため。	0		69.6%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		68.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	公園の管理は多額の業務委託で成り立っているが、その中には長期的な委託もあり、指定管理者制度の導入が困難なため。 *公園愛護会やボランティアと協力して運営している部分があるため。	0		56.4%	44.3%
公営住宅	69	62	89.9%	一部を直営管理しているが、建替えによる移転やその補償事務など通常の管理業務とは異なる業務があることや、指定管理者を指導監督する立場から、管理のノウハウを伝承維持する必要があるため。	0		62.7%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	付帯業務の駐車場のため。	0		74.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	無縁墳墓と疑われる墳墓の公告、改葬、整備作業が継続中であるため、直営で運営すべき施設であるため。	2	無縁墳墓など、古い時代からの歴史的背景に端を発する問題が多く、指定管理制度を導入するには、これらを整理する必要があるため。また準備・整理期間を要する。 *業務を切り離さないため。	23.2%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制における重要な施設であり、業務の専門性、地域ニーズへの対応、継続的運営の観点から指定管理者制度では業務の維持が十分にできないと懸念があるため。また図書館は市民からの意見もある。それを踏まえ、導入には慎重かつ丁寧な検討が必要であると考える。	1	公立図書館の運営において必要とされる、設置者との意思決定等における緊密な連携の観点、及び民間事業の経営手法での事業展開が図りにくいことによる弊害に配慮する。	12.9%	19.8%
博物館(博物館、考古館、歴史館、民俗館等)	2	0	0.0%	施設の特性上直営で行うべき業務であるため、指定管理者制度の導入によりコスト増が見込まれるため。	2	文化財の管理する施設であるため、地域の特性を踏まえながら、美術館運営を行う必要があるため。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の実情に即した柔軟な運営が求められるため。	14	スタッフの継続性や養成の難しさ等の運営面が厳しい状況下では事業収益が見込みにくいため、自治体職員と委託業者が業務の積み分けを図ることで、良質な市民サービス展開ができるものとする。	30.3%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	大分市の全小中学校の集団宿泊体験事業の受け入れを行っており、活動の中心を指導者の職員(社会教育主事、指導主事)が行っているため。	1	主に大分市の全小中学校の集団宿泊体験事業に携わる活動で指導者の職員(社会教育主事、指導主事)を配置して、主導して活動を行っている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		76.5%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	同和対策施設の一環として設置された施設であり、指定管理者制度にはなじまない。	1	自治体職員と地域住民との密接な関係が維持されており、これまで円滑な運営を行っている。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○	○	○	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

実施予定

実施予定	→	類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
-----	---	---	------

未実施

未実施	→	実施しない理由
-----	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.3%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

単独クラウドへの移行費用調査を行った結果、構築・運用費用が現在よりも高額となることや、現状、大規模自治体において、自治体クラウドの導入が進んでいない状況にあることなどから、当初予定していた令和4年度の移行を見送った。また、基幹システムの次期更新時(令和6年度を予定)に向けて再度検討を行う。

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.3%		80.3%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.3%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
88.3%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442020	大分県	別府市	都市 III-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.6%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			87.8%	87.9%
し尿収集			93.5%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建替を検討中。運営方針においてもあわせて検討する	86.0%	71.6%
学校給食(運搬)	○	給食調理場の老朽化に伴い、建替を検討中。運営方針においてもあわせて検討する	97.7%	91.2%
学校用務員事務			39.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			93.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	62.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

令和3年1月

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
66.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	指定管理者を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、運営管理費が低く導入されていない。	5		69.4%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	9	90.0%	クレーン射撃場の利用について、特殊競技であり、射撃場を有効利用するためにクレーン射撃場に長期貸借の許可を有しているため。	0		65.5%	48.0%
プール	2	2	100.0%		0		72.3%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	実質1ヶ月に満たない期間の開設であるため。	0		40.0%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%	86.7%
休養施設(公園遊歩道、海山の家等)	17	14	82.4%	使用料を徴収せず利用する施設であるため指定管理者制度に馴染まない。(3施設)	0		84.1%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.0%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		86.4%	74.7%
展示施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	3	0	0.0%	公園管理については、有料施設をたず収益性に欠いているため、指定管理に選んでいない。(なお、公園内のコンベンション施設、運動施設は個別に公募により設置され指定管理者を導入済み)	1	公園内管理棟に、市民向けの「南立石緑化植物園みどりの相談所」及び各公園の整備を担当する「現場事務所」を設置。	63.3%	44.3%
公営住宅	34	6	17.6%	その他の施設は管理代行を行っているため。	0		46.4%	15.3%
駐車場	3	2	66.7%	収益性が乏しいため、指定管理には適していないと考えている。	0		45.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており秘密保持やサービスの低下を招かないために直営としている。	1	2市1町から構成される一部事務組合で管理運営しており秘密保持やサービスの低下を招かないために直営としている。	27.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	31.6%	19.8%
博物館(博物館、考古館、郷土館等)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	28.0%	27.9%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	8	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	26.5%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		81.8%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	1	コスト増が見込まれること。また、学校教育や地域住民等との連携・家庭教育の向上などその責務は重いため、教育委員会が直営で運営している。	43.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		43.8%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		56.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	28	0	0.0%	学校施設内又は学校敷地内にあり、管理に関する権限を包括的に委任する指定管理者制度には馴染まない。また、学校関係者、地域住民、保護者等からなる運営委員会が運営主体であり自主運営的な性格が強い。	0		21.1%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	令和5年度

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
16.0%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中		→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442038	大分県	中津市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定
------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	2	25.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、施設のあり方とコストメリット等を検討し、導入にメリットがあると判断した施設から導入しているため。	5	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、施設のあり方とコストメリット等を検討し、導入にメリットがあると判断した施設から導入しているため。	1	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	46.6%	48.0%
プール	4	0	0.0%	一部の施設では、老朽化が進んでおり、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	11	7	63.6%	一部の施設では、老朽化が進んでおり、「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	124	28	22.6%	残りの96施設については管理代行制度を導入している。	0		24.2%	15.3%
駐車場	3	0	0.0%	一部の駐車場においては、料金徴収の自動化が完了しており、収支は黒字であるため。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	4	4	100.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	資料主義の運営に偏るおそれがあるため、直営を維持したい。	2	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、県立博物館、歴史民俗資料館)	5	1	20.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	4	業務を直営で行っており、行政サービスの責任と、市民サービスの維持を確保するため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	資料主義の運営に偏るおそれがあり、地域住民との良好な関係を継続したいため、直営を維持したい。	14	地域住民が主体性を持って行う生涯学習の場としての公民館には、地域と行政との連携し役として、地域の事情に精通した公民館長を配置することが重要である。	16.7%	23.1%
文化会館	2	2	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集いの家)	0	0			0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	「中津市公共施設管理プラン」に基づき、今後の方向性を検討することとしているため。	0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	他の条例に基づき、業務委託で運用しているため。	0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

		→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

	○	→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	令和4年度
			単独クラウド	

検討中

		→	検討状況

未実施

		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

	○	→	策定予定	策定予定時期
--	---	---	------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

	○	→	作成中	作成完了予定時期
--	---	---	-----	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442046	大分県	日田市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

委託による経済面での効果が見込めないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	4	80.0%	他の運営施設との複合施設になっているため、直営で運営している	0	指定管理者制度を導入していない体育館は地区公民館と同じ敷地内にあり、生連守習施設として運営されている公民館と一体的に管理されており、地域住民が一部運営に携わっているため。	43.7%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	7	87.5%	運営の施設については、無料開放をしている施設であるため	0		46.6%	48.0%
プール	6	6	100.0%				51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休業施設 (公園遊場、海・山の家等)	0	0			0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	6	6	100.0%		0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	18	17	94.4%	他の公園から離れた立地であり、指定管理者の見込みがたないため	0		43.2%	44.3%
公営住宅	51	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、一部業務委託を検討している。	0		24.2%	15.3%
駐車場	7	5	71.4%	一部の駐車場は月極めとなっているため、常時管理人を置く必要がなく、直営で管理している。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公益性や非営利性が求められる施設であるため	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定はないが、窓口業務の委託を導入したところがある。	1	直営で運営すべき施設あり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	13.1%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、博物館等)	6	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきと判断しており、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	4	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	27	23	85.2%	他の運営施設との複合施設であるため	1	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	16.7%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	12	5	41.7%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	2	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、今のところ指定管理者制度を導入する予定はない。	5	施設の性質、利用状況等を勘案すると、直営で運営すべきであり、施設の運営上、職員を配置する必要があるため。	28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成23年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442054	大分県	佐伯市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)			74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等	○	道路の維持補修は、委託ではなく工事発注している。今後もその方針を変更する予定は無い。なお、清掃については、委託も発注していない。	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

総務事務センターを設置することにより、事務改善等に繋がった先進事例がつかめていない中で、人口7万人ほどの当市において、現在のところ設置の予定は無い。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	13	1	7.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	5	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	62	11	17.7%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	0		46.6%	48.0%
プール	8	1	12.5%	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	6	各地域の社会体育振興を推進することを兼ねて嘱託職員等を配置し、地域内の複数の施設を管理しているため、当面は自治体職員を常駐配置することになる見込み。	51.0%	51.3%
海水浴場	8	0	0.0%	本市の海水浴場は非収益施設であるため、指定管理者制度を導入するとコスト増になる。	0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	7	6	85.7%	導入していないキャンプ場はオートサイトキャンプ場であり、バンガロー等を有していないため収益性が低いので指定管理者制度に向かない。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		43.2%	44.3%
公営住宅	85	15	17.6%	平成31年度から令和5年度までの協定期間中、公営住宅の管理を代行制度により大分県住宅供給公社に委託しているため。	0		24.2%	15.3%
駐車場	4	1	25.0%	中心市街地地域の施設のため、活性化事業計画を整備中の視察段階では直営で運営することとしている。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		35.6%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		13.1%	19.8%
博物館(博物館、考古館、歴史館等)	5	1	20.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	3	これまで業務委託を行った施設もあるが、採算性等の問題で直営となったことから、今後の管理料や教育施設の役割などを検討する中で、自治体職員の常駐配置の有無についても決めていく必要がある。	28.8%	27.9%
公民館、市民会館	41	16	39.0%	社会体育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置することとしているため。	19	地域内の中央公民館的役割が大きい公民館に自治体職員を常駐させ管理をしている。また、社会体育振興を推進することから、当面は自治体職員を常駐配置する見込み。	16.7%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	1	施設の老朽化等により、現在は直営で運営しているが、今後の建て替えにより指定管理者制度等を検討し、自治体職員の常駐配置の有無も決めていく必要がある。	53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	6	2	33.3%	導入が進んでいない施設については、規模や利用者数等を考慮したときに、指定管理者制度は適していない。	0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	11	11	100.0%		0		56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	17	17	100.0%		0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施時期

実施時期	平成27年度
------	--------

移行時期

移行時期	
------	--

検討状況

検討状況	
------	--

実施しない理由

実施しない理由	
---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
82.6%		80.3%	

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442062	大分県	臼杵市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	令和2年度中に給食調理及び食器洗浄について委託予定。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	0	0			0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.4%	44.3%
公営住宅	15	3	20.0%	導入未実施の施設は、管理代行制度により、管理運営を委託しているため。	0		13.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	機械による料金収入業務を委託している方式を採用しているため。	0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	2	0	0.0%	現在は真実ではあるが、指定管理者制度の導入等を促して、効果的かつ効果的な管理・運営方法を検討中。	2	図書館を運営するのに必要な専任職員及び会計年度職員を配置しているため。	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、考古館、歴史館、博物館等)	2	0	0.0%	臼杵市の歴史を物語る施設であるため、臼杵市の財産とし直営とする方針としています。	1	臼杵市歴史資料館及び文化財管理センターを運営するために必要な会計年度職員を配置しているため。	26.8%	27.9%
公民館、市民会館	8	3	37.5%	公民館等の集会所施設は、旧小学校区ごとに1ヵ所整備する予定であり、管理・運営を地域で担うなど、効果的・効果的な方法を検討中。	5	公民館での配置職員は、事業企画・運営、予算管理事務等、本来、教育委員会事務局内の業務を、分室的に公民館施設内で行っており、利用者管理も併せて兼任しているという位置づけ。	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象業務	
-----	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.0%	4.1%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成25年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期	
-----	---	---	-----	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442071	大分県	津久見市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			92.3%	91.1%
電話交換			94.7%	93.2%
公用車運転			90.3%	87.9%
し尿収集			96.3%	98.1%
一般ごみ収集			95.5%	97.4%
学校給食(調理)	○	退職不補充を行っており、専任職員の比率を落としているところ。また、一部、自校式の給食が残っているため、センター化を進めているところである。	69.4%	71.6%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.0%	97.5%
調査・集計			98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		40.8%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	8	8	100.0%		0		49.3%	48.0%
プール	0	0			0		58.1%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	本施設においては、指定管理者制度を導入しても、財政面・サービス面のいづれかの面においても、メリットを見出しにくい。制度を導入する予定はない。	0		0.0%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		87.0%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		72.3%	75.9%
キャンプ場等	0	0			0		65.9%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		88.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		38.4%	44.3%
公営住宅	1	0	0.0%	本市の公営住宅は1施設当たりの規模が小さいため、指定管理者制度を導入する考えはない。	0		13.0%	15.3%
駐車場	1	1	100.0%		0		21.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	本施設内に、教育委員会事務局が設置されているなど、指定管理者制度になじまない部分があるため。	1	最適な管理運営について検討していく。	17.1%	19.8%
博物館 (博物館、考古館、歴史館、民俗館等)	0	0			0		26.8%	27.9%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	市民会館は指定管理を中断している。今年度中に募集を行う予定。公民館の規模では公募しても応募が見込めないため。	1	適切な管理運営について検討していく	20.4%	23.1%
文化会館	0	0			0		46.7%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集いの場)	1	1	100.0%		0		64.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		51.9%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%		0		15.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.0%	4.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.8%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442089	大分県	竹田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	0	0.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である規模のため	1	当該施設に常駐している職員は、市社会教育業務を併せて担っており、常駐した方が効率性が高いため。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	指定管理を行わなくても効率的な施設運営が可能である規模のため	1	複合施設の一部として、「競技場」等を設置しているため、複合施設を総合的に指定管理を行うことを検討する。	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	2	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	6	2	33.3%	運営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	2	公共施設等総合管理計画において、現状(直営)方針としている。	73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	運営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	33	29	87.9%	指定管理導入に向けて調査中	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	1	50.0%	自動ゲートを導入しているため直営としている	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の運営管理については既に民間委託を行っている。	0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	運営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	1	将来的な指定管理を検討している段階であり、その間は職員を配置することとしている。	13.9%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	運営と指定管理のいずれがメリットが大きいか検討中。	1	昨年度改築した施設であり、将来的な指定管理を検討している。	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	周辺部の公民館は指定管理にそぐわない。	3	人員常駐施設については、公共施設等総合管理計画において、「直営維持」との方向性である。	18.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	新設した施設のため、指定管理者制度導入に向け検討を行っている。	1	将来的な指定管理を検討している段階であり、その間は職員を配置することとしている。	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集を含む)	2	2	100.0%		0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	7	4	57.1%	業務の効率性の観点から、現時点では直営が望ましいとのコンセンサスを維持しているため	0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成24年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442097	大分県	豊後高田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	1	50.0%	市内のクラブ等の利用が多く、当該団体にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、採算が合わない。	0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	市内のクラブ等の利用が多く、当該団体にはスポーツ推進のため、利用料を免除しているため、採算が合わない。	0		40.4%	48.0%
プール	2	1	50.0%	夏休み期間中に無料開放している河川プールであるため。	0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		93.8%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	26	26	100.0%		0		6.4%	15.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		2.9%	22.3%
図書館	1	1	100.0%		0		18.2%	19.8%
博物館(博物館、天文館、歴史館、博物館等)	1	1	100.0%		0		21.3%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	地区公民館として位置付けているため、住民サービスの向上・経費削減等の効果が得られない。	1	中央公民館において市民のニーズにあった公民館活動を進めるとともに、本市の生涯学習をすすめる拠点施設として、その機能を充実させるため。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集いの場)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	人権啓発・部落差別解消推進法を置いていることや、他の施設が併設しているため、需要が定まらない。	1	人権啓発・部落差別解消推進法を置いていることや、他の施設が併設しているため。	26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442101	大分県	杵築市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	民間委託を含めた運営方法について検討中	91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	11	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		31.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	小規模な施設であるため、導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらない。	0		40.4%	48.0%
プール	1	0	0.0%	健康増進のためのプールであることから、指定管理による収益性が望めないため。			40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.8%	86.7%
休業施設(公衆浴場、海山の家等)	3	1	33.3%	2施設については、小規模な施設であるため導入しても市民サービスの向上及びコスト削減につながらないため。	0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者導入について今後検討する。	1	指定管理者導入について今後検討する。	57.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	22	7	31.8%	残りの15施設については管理代行制度を導入している。	0		6.4%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	民間委託を行っており、導入予定なし。	0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。	1	2市1町から構成される一部事務組合で葬祭場を管理運営している。行政のチェックが間接的になり、個人情報管理が困難になることや管理運営の効率化優先され、サービスの低下につながる可能性がある。	2.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	図書館建設基本計画において、当面は直営とする方向性を示しているため。	3	当面は直営で運営するが、将来に向けて検討する。	18.2%	19.8%
博物館(博物館、考古館、歴史館、郷土館等)	1	1	100.0%		1	一部業務(受付・案内等)に指定管理者を導入しており、調査、研究、展示等専門性の高い業務は正職員が行っている。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	社会教育施設として、職員に求められる専門性が高く、また地域の実情に即した柔軟な運営が求められるため。	12	現段階では導入予定なし。	22.1%	23.1%
文化会館	0	0			0		29.0%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集を含む)	1	1	100.0%		0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		58.3%	48.5%
福祉・保健センター	0	0			0		45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童館は子育てで特化したNPOに、児童クラブは社会福祉法人等地方自治体委員会へ委託している。各小学校区などに設置する子育て施設なので、地域の事情などを考慮し、指定管理よりも地域団体等への民間委託を実施している。	0		26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

事務量の削減効果や費用対効果等が十分に見込めない可能性があるため。

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド	平成23年度	
		→	単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
		→	自治体クラウド	
		→	単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況
-----	--	---	------

未実施

未実施		→	実施しない理由
-----	--	---	---------

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442119	大分県	宇佐市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			95.3%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.4%
学校給食(調理)	○	引き続き施設の運営形態について検討します。	74.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.2%	91.2%
学校用務員事務			33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.5%	97.5%
調査・集計			91.2%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.5%	40.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
43.0%	8.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

集約化による効率化が見込めない。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	将来の運営形態について検討中。	0		43.7%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	8	72.7%		0		46.6%	48.0%
プール	4	2	50.0%	将来の運営形態について検討中。	0		51.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.9%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		80.9%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	5	5	100.0%		0		87.4%	75.9%
キャンプ場等	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中。	0		72.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		57.1%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		43.2%	44.3%
公営住宅	88	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	0		24.2%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	0		29.9%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		35.6%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	1	将来の運営形態について検討する。	13.1%	19.8%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		28.8%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	14	将来の運営形態について検討する。	16.7%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	将来の運営形態について検討中。	0		53.2%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	4	3	75.0%	施設のリニューアルに伴い、運営形態について検討中。	0		58.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		88.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		73.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	将来の運営形態について検討中。	1	将来の運営形態について検討する。	56.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	25	2	8.0%	児童クラブについては、各児童クラブの運営委員会または社会福祉協議会などすべての事業を委託して運営している。	0		28.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	平成23年度	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.2%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施しない理由

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.6%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442127	大分県	豊後大野市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	24	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	41.6%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	4	2	50.0%	受託事業者の参入が見込めないため	1	シルバー人材センターからの人材派遣等を今後検討	56.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	46	12	26.1%	受託事業者の参入が見込めないため	0		5.9%	15.3%
駐車場	6	0	0.0%	受託事業者の参入が見込めないため	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	13.9%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	2	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	32.9%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	7	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	18.9%	23.1%
文化会館	3	1	33.3%	直営で運営すべき施設である	2	未導入施設について、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	受託事業者の参入が見込めないため	3	未導入施設について、公共施設の見直し方針により、当分の間直営で運営	11.7%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
24.2%	0.0%	31.3%	3.5%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	実施時期	平成24年度
-----	---	---	------	--------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	
-----	---	---	------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	
-----	---	---	-----	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

作成完了予定時期

作成完了予定時期	
----------	--

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442135	大分県	由布市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			85.2%	91.1%
電話交換			87.8%	93.2%
公用車運転			89.0%	87.9%
し尿収集			98.9%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)			68.6%	71.6%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			28.2%	37.0%
水道メーター検針			99.2%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			94.6%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	13.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
24.2%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	5	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	28.3%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	41.6%	48.0%
プール	2	0	0.0%	施設の用途から、指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	45.4%	51.3%
海水浴場	0	0			0		11.6%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.1%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		73.9%	75.9%
キャンプ場等	3	2	66.7%	新たな指定管理者を公募しようとしていたが、施設に大規模な修繕箇所が発生したため、今後調査を含め採否を検討中である。	0		56.2%	58.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		78.5%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		84.6%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		35.3%	44.3%
公営住宅	42	0	0.0%	管理代行制度を導入したことによる。	0		5.9%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	小規模な月極め若しくは無料駐車場であるため、委託等可能な管理業務が無い。	0		23.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.9%	22.3%
図書館	3	0	0.0%	複合施設であり、職員が包括的に管理できる。	3	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	13.9%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		32.9%	27.9%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	複合施設であり、職員が包括的に管理できる。	5	利用者に親身なサービスを提供するためには、自治体職員を配置することが望ましい。	18.9%	23.1%
文化会館	0	0			0		31.6%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の集を含む)	3	1	33.3%	施設が老朽化しており、指定管理者を選定する以前に多大なコストが見込まれる。	1	施設の老朽化が著しく、修繕、建替え、若しくは廃止を含めた施設再編を検討中である。	46.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		48.9%	48.5%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		49.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		11.7%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

実施済

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド	平成24年度	
単独クラウド		

実施予定

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況

実施しない理由

実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.4%	35.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
76.6%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442143	大分県	国東市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			90.0%	91.1%
電話交換			100.0%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			91.2%	71.6%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.0%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.5%
調査・集計			93.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	9	1	11.1%	施設が、市内に点在していることから、指定管理の導入が難しい。	0		31.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	21	6	28.6%	施設が、市内に点在していることから、指定管理の導入が難しい。	0		40.4%	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		40.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	4	4	100.0%		0		93.8%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		76.7%	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.5%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		16.3%	44.3%
公営住宅	44	0	0.0%	費用対効果が薄いため。	0		6.4%	15.3%
駐車場	0	0			0		24.1%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理制度は馴染まないため、業務委託としている。	0		2.9%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	4	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入は難しい。	18.2%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	5	2	40.0%		2	小規模な施設が市内に点在しているため、指定管理の導入が難しい。	21.3%	27.9%
公民館、市民会館	16	0	0.0%	地域で管理しているため、指定管理の必要がない。	4	管理・運営が効率的であるため。	22.1%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	施設の運営について検討中	1	施設の運営について協議中	29.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0			0		37.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	2	0	0.0%	介護サービスの低下が懸念される	2	業務を切り離せない。	58.3%	48.5%
福祉・保健センター	4	1	25.0%		1	施設の整備を含め運営について検討中	45.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	児童館が施設、児童クラブ(1施設、児童館)については、1施設は運営はしていません。もう1施設については、自治体職員が常駐している。児童クラブについては、事業委託者と施設管理は市と取り決めているため。	1	児童館と隣接館を兼ねているため	26.3%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	40.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	5.7%	31.3%	3.5%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	31.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定済

策定済	○
-----	---

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.0%	80.3%

作成済

作成済	○
-----	---

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443221	大分県	姫島村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.6%
案内・受付			100.0%	91.1%
電話交換			80.0%	93.2%
公用車運転			89.2%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	96.6%	97.4%
学校給食(調理)			54.6%	71.6%
学校給食(運搬)			82.1%	91.2%
学校用務員事務			51.4%	37.0%
水道メーター検針	○	今後も引き続き、直営で事業を行う。	94.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			96.1%	99.1%
在宅配食サービス			99.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.2%	97.5%
調査・集計			95.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.9%	4.6%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
18.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う。	0		14.5%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		20.0%	48.0%
プール	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		21.7%	51.3%
海水浴場	0	0			0		14.3%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		81.7%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		65.1%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	村内に委託する事業者がない	0		45.3%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		51.4%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		-	53.3%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.3%
公営住宅	8	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		0.0%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	1	駐車場運営、管理のため	11.3%	37.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		12.8%	22.3%
図書館	0	0			0		6.8%	19.8%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	0	0			0		14.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		20.5%	23.1%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		50.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		61.1%	73.8%
介護支援センター	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	1	高齢者の総合相談、介護保険の要支援者のケアプランの作成等も行っているため	40.6%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	今後も引き続き、直営で事業を行う	0		29.3%	53.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.2%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド	平成24年度	
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
46.4%	37.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
98.7%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
81.5%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
443417	大分県	日出町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付			89.7%	91.1%
電話交換			92.9%	93.2%
公用車運転			80.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.4%
学校給食(調理)			72.3%	71.6%
学校給食(運搬)			87.6%	91.2%
学校用務員事務			45.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			94.3%	97.5%
調査・集計			98.8%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.1%	19.2%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
22.2%	5.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

【注】「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える	1	現状では直営が望ましいと考えるため	26.5%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考える	0		31.3%	48.0%
プール	0	0			0		29.2%	51.3%
海水浴場	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		26.7%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.9%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		32.1%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		58.1%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設だと考えるため	0		19.4%	44.3%
公営住宅	6	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	0		0.8%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	現状では直営で運営すべきと考えるため	0		22.0%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.8%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	1	今後の運営方針等、指定管理者制度を含め検討していく必要がある。	15.4%	19.8%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	0	0			0		20.7%	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	6	現状では直営が望ましいと考えるため	20.0%	23.1%
文化会館	0	0			0		38.3%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	1	現状では直営が望ましいと考えるため	36.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	現状では直営が望ましいと考えるため	0		17.0%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

実施予定

実施予定	
------	--

検討中

検討中	
-----	--

未実施

未実施	
-----	--

タイプ

自治体クラウド	平成18年度	自治体クラウドへの移行時期
単独クラウド		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
34.3%	42.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施予定時期

タイプ	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

検討状況

実施しない理由

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	
------	--

策定予定時期

策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○
-----	---

作成中

作成中	
-----	--

作成完了予定時期

作成完了予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
79.8%	80.3%

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444618	大分県	九重町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			50.0%	91.1%
電話交換			83.3%	93.2%
公用車運転			90.0%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.7%	97.4%
学校給食(調理)			60.6%	71.6%
学校給食(運搬)			83.8%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	37.0%
水道メーター検針			98.9%	99.1%
道路維持補修・清掃等			96.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			96.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	検討に時間を要しているため	2		15.6%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	検討に時間を要しているため	0		18.6%	48.0%
プール	0	0			0		21.6%	51.3%
海水浴場	0	0			0		33.3%	14.1%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		84.1%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		66.7%	75.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託することで検討中	44.2%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		95.8%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		36.1%	44.3%
公営住宅	17	0	0.0%	現時点においては直営が望ましい	0		0.0%	15.3%
駐車場	0	0			0		3.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		16.3%	22.3%
図書館	1	0	0.0%	文化会館内に付帯設置されているものであり、図書館の業務に就いては委託している。	0		9.4%	19.8%
博物館 (博物館、自然科学、歴史、民俗等)	1	0	0.0%	文化会館内に付帯設置されているものであり、歴史資料館の業務に就いては臨時職員で対応している。	1	文化財専門員として配置している。	10.8%	27.9%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	現時点においては直営が望ましいため	4	現時点においては直営が望ましい	27.6%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	検討に時間を要しているため	1	委託することで検討中	23.1%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年の集を含む)	0	0			0		33.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		45.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	現時点においては直営が望ましい	27.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	運営は社会福祉協議会に委託している。	0		18.5%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
			首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
			○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
12.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成28年度	

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
60.4%	24.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
75.0%		80.3%	

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
444626	大分県	玖珠町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			62.5%	91.1%
電話交換			78.6%	93.2%
公用車運転			89.5%	87.9%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.4%
学校給食(調理)	○	現状維持	64.3%	71.6%
学校給食(運搬)			88.4%	91.2%
学校用務員事務	○	現状維持	33.3%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			94.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.3%	97.5%
調査・集計			93.3%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	1	現状では直営が望ましいと考える	17.8%	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入を検討	0		26.8%	48.0%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	1	施設内に社会体育係が存在するため常駐。管理を専門にするわけではない	26.2%	51.3%
海水浴場	0	0			0		7.1%	14.1%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		88.5%	86.7%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.9%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		56.4%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		16.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		33.3%	44.3%
公営住宅	18	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0		0.5%	15.3%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		16.2%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		8.1%	22.3%
図書館	0	0			0		4.8%	19.8%
博物館(博物館、科学館、歴史館、郷土館等)	1	0	0.0%	先人の顕彰と理念を啓蒙する施設であり、当分の間は直営とする。	1	先人の顕彰と理念を啓蒙する施設であり、当分の間は直営とする。	17.2%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	公民館は社会教育活動の基幹であり、町営が適当と考える。	8.6%	23.1%
文化会館	0	0			0		21.1%	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	48.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	0	公民館と同じ建物であり、管理については公民館職員が行っている。	46.0%	53.2%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%		0		15.8%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	14.3%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
28.6%	0.0%	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド		
			単独クラウド		

実施予定

実施予定		→	タイプ	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中	○	→	検討状況
			基幹系システムの入れ替えに向けて、検討を実施。現段階では、方針等は定まっていない状況

未実施

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
47.6%	31.7%	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
-----	---	---	-----	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
82.5%	80.3%